

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	815 - 1 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1534
事務事業名	土木総務事務費	担当課	監理課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 1	土木管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標	2			
	政策	2			
					第2次総合計画 158頁

対象	道路河川課、監理課関係の全般的な事務	意図 (対象をどのようにしたいのか)	土木関係の事務を円滑に行うとともに、道路河川課と連携しながら所有財産の管理や許認可等の事務処理を行う。
事務事業の概要	道路河川課と連携し業務を行い、道路、河川、法定外公共物の占用、加工、境界確認や市道認定・廃止等の事務的な業務を行うと共に、道路事故対応や道路関係団体との調整、議会への報告等も行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
管理路線数（市道）	路線	1,094	1,095	1,095	100.0%	1,100	
市道の総延長	km	355	355	356	99.7%	365	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	道路河川課・監理課内部業務	文書收受件数	件	432	475	440	B	
		事業費	千円	5,447	1,078	8,385		
2	道路新設改良事務	事業費	千円	377	190	290	B	
		事業費	千円	2,041	1,631	2,000	B	
4	地方道整備事務	事業費	千円	921	1,018	1,032	B	
		占用等許可件数	件	591	619	600	A	◎
6	財産管理業務	境界確認件数	件	146	140	140	B	○
		事業費	千円	0	0	0		
7	市道認定業務	認定件数	件	9	1	9	A	
		事業費	千円	0	0	0		
8	市道廃止業務	廃止件数	件	2	0	2	A	
		事業費	千円	0	0	0		
9	市道供用開始業務	供用開始件数	件	27	10	15	A	
		事業費	千円	0	0	0		
10	山口県土木協会負担金	事業費	千円	21	21	21	A	
		事業費	千円	60	60	60	A	
12	山口県市町道整備促進期成同盟会負担金	事業費	千円	0	0	0	A	
		事業費	千円					
14		事業費	千円					
		事業費	千円					
15		事業費	千円					
		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				8,867	3,998	11,788		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.35人	4.15人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		23,721	26,200	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				32,588	30,198			
財源内訳		国庫支出金			1,790			
		県支出金		393	7,019			
		地方債						
		その他		6,900	1,935			
		一般財源		25,295	19,454			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
最重点化業務は、管理する市道が年々増加する傾向にあることに伴い、業務量が増加している道路占用許可業務、財産管理業務について、厳密かつ効率的に業務を遂行するため、道路河川課と連携し業務を円滑に行う必要があることから重点化業務として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市道の認定数は年々増加しており、管理する物件等も増加傾向にある。この事業は、内部事務及び受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定するのは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市道管理や財産管理を適正に行うための判断材料として構成することで、より一層の業務運営が図られる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民や団体、企業等から申請を受け業務を遂行するものであり、市が行うことが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	橋本 卓也	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	810 - 3 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	道路維持管理事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 2	道路橋りょう費
				目 2	道路維持費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 道路網の整備
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 158頁

対象	市道等の利用者、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	道路の安全性・利便性の維持
事務事業の概要	市道の維持管理や草刈りなどの維持管理を行う。地元要望等により、現場確認をした上で、緊急度の高い順に維持管理・草刈りを行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う道路事故	件	0	0	0	100.0%	0	
地域の生活道路の維持・補修 (市民アンケート満足度)	%	48.8	53.8	50.0	107.6%	55.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	道路維持修繕工事業務	工事件数	件	63	43	50	A	◎
		事業費	千円	22,848	19,564	18,330		
2	側溝蓋製作・設置業務	蓋製作設置枚数	枚	1,258	1,021	940	A	
		事業費	千円	8,238	7,396	7,077		
3	道路維持管理委託業務	委託件数	件	13	13	13	B	○
		事業費	千円	19,697	22,177	21,498		
4	道路維持機械借上業務	機械借上件数	件	41	33	35	A	
		事業費	千円	6,098	5,122	5,131		
5	道路維持管理用資材	材料支給件数	件	150	67	100	A	
		事業費	千円	7,356	7,634	9,335		
6	補償補填及び賠償業務	補償件数	件	1	0	0	A	
		事業費	千円	152	0	0		
7	道路維持管理業務	対応件数	件	477	391	500	A	
		事業費	千円	27,081	24,717	28,704		
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	91,470	86,610	90,075	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.55人	3.60人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円）		21,817	22,276			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	113,287	108,886		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			16	107		
		一般財源		113,271	108,779			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
主たる業務は維持補修工事であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生活道に対する市民の満足度が上昇し、目標値も上回った。道路、側溝等の老朽化が進む中であるが、緊急的な箇所は早期に対応し、優先度の高い箇所についても随時対応していることから上昇したのではないかと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 道路の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農道や認定外道路、法定外道路は地元管理としているが、高齢化が進み、限界が見えてきている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒向 教夫	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	810 - 4 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1544
事務事業名	河川維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	体系外	
	重点目標 政策				
					第2次総合計画 頁

対象	河川の周辺に住む住民や河川の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	河川・水路の安全性・利便性の維持増進
事務事業の概要	河川環境の保全を図るとともに、河川の流下能力を高め、降雨等による水害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	河川水路浚渫等工事	工事件数	件	4	4	4	A	◎
		事業費	千円	8,999	6,992	7,000		
2	河川水路委託業務	浸水対策件数	件	3	3	1	A	○
		事業費	千円	2,776	2,797	951		
3	河川機械借上業務	機械借上件数	件	12	7	10	A	
		事業費	千円	1,708	1,676	1,500		
4	河川維持管理業務	資材等対応件数	件	13	7	10	A	
		事業費	千円	127	109	138		
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	13,610	11,574	9,589	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.65人	0.60人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	4,603	4,281	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	18,213	15,855		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		18,213	15,855			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
安心・安全で「やさしい」まちづくりを推進していくためには、河川内に堆積した土砂等の撤去を迅速に行う必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。また、限られた予算の中で事業を実施していることから、成果指標等の設定は困難とも考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 河川の流下能力が確保できていることから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては国における補助制度の確立や採択基準の緩和等が必要であると考え。また、事業を進めるには地域の方々の協力なくしては成り立たないことから、地域全体で事業推進に向けた取組みを行う必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒向 教夫	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	810 - 1 -	作成者氏名	山口 正人	連絡先	0833-72-1543
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当課	道路河川課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 3	河川費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 安全・安心に暮らすために 地域における防災・減災対策の推進
	重点目標		2		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 137頁

対象	急傾斜地崩壊危険区域に住む住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住民の生命を保護し、安全性を向上させるため、急傾斜地の崩壊対策を行う。
事務事業の概要	危険区域となる急傾斜地において、関係住民と調整及び検討し、状況に応じた急傾斜地崩壊対策を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	急傾斜地崩壊対策工事	工事件数	件	—	1	0	A	◎
		事業費	千円	—	2,082	0		
2	測量設計業務委託	委託件数	件	—	1	0	A	○
		事業費	千円	—	918	0		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A		3,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.00人	0.25人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	0	1,784	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		4,784		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金			1,500			
		地方債			700			
		その他			750			
		一般財源			1,834			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
近年、局地的な集中豪雨により、急傾斜地の危険性が高くなっているため、危険区域における急傾斜地崩壊対策によって、市民の安心・安全な生活空間の確保が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 安心・安全なまちづくりを目指す中で、本事業は必要不可欠と考える。成果指標等の設定については、第三者が関係することから難しいとも考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 急傾斜地の安全確保が必要なことから、業務の構成は適切であると判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業については市が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては県の補助率の嵩上げ等が必要であると考え。また、事業実施のためには採択要件を満たした該当箇所について土地所有者から申請が必要であり、関係住民の調整及び協力が必須である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	酒向 教夫	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	840 - 2 -	作成者氏名	山本 康平	連絡先	0833-72-1574
事務事業名	駐車場事業	担当課	都市政策課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
		目 2	都市計画街路事業費		
第2次総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 時代にあった都市づくり
	重点目標		2		
	政策	ド	1		
					第2次総合計画 156頁

対象	駐車場利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光駅前自動車駐車を適切に管理・運営するとともに、今後の駅周辺のあり方について検討を行い、利用者の利便性の向上等につなげる。
事務事業の概要	光駅北口・南口駐車場の管理を地元老人会に委託し、適正に管理する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「交通結節機能の充実」の満足度	%	15.5	16.7	17	98.2%	17	
駐車場平均利用台数	台/日	170	171	180	95.0%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	光駅駐車場管理業務	光駅駐車場管理委託日数 事業費	日 千円	365 10,097	365 9,350	365 9,635	B	◎
2	光駅周辺のあり方の検討	関係機関協議回数 事業費	回 千円	4 0	— —	— —		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					10,097	9,350	9,635	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.25人	0.35人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		1,770	2,497	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					11,867	11,847		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			9,979	9,350		
		一般財源			1,888	2,497		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成29年度から光駅周辺地区の構想づくりに着手し、駐車場を含めた整備の方向性等について検討を進めていることから、管理業務のあり方についても検討を行う必要があるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標としている「交通結節機能の充実」の満足度、駐車場の利用者数ともに昨年度実績を上回っており、業務としては現状維持できていると判断する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光駅前自動車駐車場を適切に管理・運営する業務として、現在の事務事業の構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 駅周辺や公設駐車場は公共スペースであり、行政が実施主体となるのは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	330 - 3 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-72-1451
事務事業名	駐輪場事業	担当課	生活安全課		
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 2	都市計画街路事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公共交通ネットワークの構築
	重点目標		2		
	政策		3		
					第2次総合計画 160頁

対象	駐輪場利用者及び近隣住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	駐輪場の快適な利用と近隣住民の安心な暮らしの確保
事務事業の概要	駐輪場の適正な利用管理と環境整備により、利用者の快適な利用を推進するとともに近隣住民の安心した暮らしを確保する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
放置自転車撤去数	台	85	124	110	112.7%	90	
放置自転車廃棄数	台	73	96	95	101.1%	75	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	駐輪場管理業務	事業費	千円	746	796	867	A	
2	駐輪場指導整理事業	環境整備日数 事業費	千円	242 2,023	244 2,149	244 2,184	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A		2,769	2,945	3,051		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.65人	0.40人		【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
		人件費（千円）	B	3,357	2,854			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		6,126	5,799			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,126	5,799			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するに当たり、直接的な効果が期待できる駐輪場指導整理事業を最重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標では目標を達成できており、駐輪場指導整理事業における放置自転車の整理業務が機能していると考えられる。今後は駐輪場指導整理事業における指導業務において、放置自転車予備車の減少に努めつつ、引き続き適切な撤去に努め利用しやすい駐輪場の環境整備を推進していきたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各業務とも、駐輪場の維持管理や適切な利用につなげるための指導など、運営に不可欠な業務であり、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現場業務については経験のある事業者が委託に基づき行い、施設の維持管理を市が行うことで、適切な役割分担のもと業務が行われている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	田村 和男
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	840 - 3 -	作成者氏名	山田 豊	連絡先	0833-72-1582
事務事業名	冠山総合公園管理運営事業		担当課	都市政策課	
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 5	都市計画費
				目 5	冠山総合公園運営費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 快適に暮らすために 公園の整備と緑化の推進
	重点目標		2		
	政策		5		
					第2次総合計画 164頁

対象	冠山総合公園の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「梅を中心に四季を通じて花木が楽しみ憩える公園」として、利用者に憩い、安らげる場を提供する。
事務事業の概要	指定管理者制度を活用した、冠山総合公園の適切な管理運営。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
来園者数	人	310,148	313,829	321,000	97.8%	317,000	
オートキャンプ場利用状況 (宿泊および日帰り)	サイト	1,196	1,241	1,400	88.6%	1,300	
研修室・副管理棟（休憩所）利用状況	日	150	164	160	102.5%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	冠山総合公園管理運営業務 ●	利用者数 事業費	人 千円	310,148 59,000	313,829 59,000	317,000 59,000	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				59,000	59,000	59,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.50人	【業務評価】 A：達成済 目標準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		3,895	3,354			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				62,895	62,354			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		4,728	4,939			
		一般財源		58,167	57,415			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
冠山総合公園に係る維持管理費の軽減や住民サービスの向上を目的に、平成24年度から指定管理者による運営管理に移行しているため、その適正な管理運営が重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 指定管理者の能力とノウハウを活用した冠山総合公園の運営や維持管理、公園の持つ機能を活かしたイベントの実施、メディア等を活用したPR等により、来園者の公園利用満足度の増加やオートキャンプ場等の利用促進が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民間の能力及びノウハウを活用した冠山総合公園の効果的かつ効率的な管理運営とともに、市民サービスの向上や経費の削減を目的とするものであり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 冠山総合公園の管理運営の効率化を図るとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上を図る目的で指定管理者による運営管理に移行したものであり、妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	松並 宏昌	最終評価責任者 （部長名）	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	820 - 1 -	作成者氏名	宮本 佳典	連絡先	0833-72-1566	
事務事業名	住宅管理事務費	担当課	建築住宅課			
予算費目	一般会計	款 8	土木費	項 6	住宅費	
第2次 総合計画	基本目標	コード IV	項目 2	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 166頁
	重点目標			快適に暮らすために		
	政策			住宅・住環境の整備		

対象	市営住宅入居者・民間住宅等の所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市営住宅使用料を適正に徴収し、入居者の利便性の向上を図るとともに、適正な入居管理を行う。 民間住宅・建築物の耐震化の推進及び市民意識の向上を図る。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料の収納率の向上を図る。 ・市営住宅の入退去管理を適正に行い、住宅困窮者の解消に努める。 ・木造住宅等の耐震診断を実施し、耐震改修費用の補助を行うことで耐震化率の向上を図る。 		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
住宅使用料収納率（現年度分）	%	98.67	98.95	98.0	100.9%	98.0	
住宅使用料収納率（過年度分）	%	11.95	9.41	11.0	85.5%	11.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算			
1	個別訪問・電話連絡等による住宅使用料の徴収及び指導	訪問及び電話回数 事業費	回 千円	193 -	202 -	200 -	A	○	
2	督促状の発送	発送件数 事業費	件 千円	979 0	986 0	- 0	A		
3	法的措置の実施	訴訟・執行件数 事業費	件 千円	1 154	1 208	- 544	A	○	
4	新規入居者への対応	入居件数 事業費	件 千円	39 979	35 966	- 1,164	A		
5	退去者への対応	退去件数 事業費	件 千円	62 979	67 967	- 1,164	A		
6	木造住宅等に対する耐震診断や耐震改修の支援 ●	補助金交付件数 事業費	件 千円	19 1,178	6 1,147	24 4,002	B	◎	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,290	3,288	6,874			
職員人件費等		業務量（人工数）		3.55人	2.95人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		23,953	19,848		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				27,243	23,136		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金		589	573		D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金		294	272		E：29年度を以て廃止・終了		
		地方債						F：一時的に実施無し	
		その他		21,099	1,780				
		一般財源		5,261	20,511				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の耐震改修促進計画では、民間住宅の耐震化率の目標を90%としているが、平成25年度時点における実際の耐震化率は76.1%にとどまっている。より一層の市民の地震防災意識の高揚を図り、耐震診断や耐震改修を促すことにより、目標の達成を目指す必要があることから、最も重点的に取り組むこととする。 住宅使用料の収納率は近年向上しているが、長期滞納者に対する納付意識の改善及び悪質滞納者に法的措置を行うことで収納率の向上に繋がることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 現年度分の実績は、平成27年度実績と比較すると0.64%上回り、過年度分の実績は、平成27年度実績と比較すると2.88%上回っている。収納率の目標については収納率向上対策プランを基に設定している。目標に対して現年度は達成度が100%を超える実績となっているが、過年度については達成度が100%に達していない。次年度の目標について、収納率向上対策プランに従い、滞納者に対する納付指導を強化する。 なお、光市への移住及び定住を目的とした住宅入居希望者に対する住宅ストックの活用等を図るため、平成28年4月1日から県外・市外在住者の入居を可能としたが、平成29年度においては、8世帯13人が県外・市外から光市営住宅に入居した。 また、住宅・建築物の耐震化率については、指標となる基礎数値や現状の把握が困難であり成果指標を設定していない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 住宅の適正な管理・運営を行うためには、住宅使用料の収納率向上や新規入居者及び退去者への迅速な対応を行うことが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されているため適切である。 住宅・建築物の耐震化率の向上には、耐震診断や耐震改修を実施するための支援が重要なため適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が実施主体となり進めていくことが適切である。市営住宅の建設・管理・運営については、民間活力を活かした手法の調査・研究をする必要がある。 住宅・建築物の耐震診断については、山口県が山口県建築士会と業務提携を行っている。近年の大規模災害の多発により、住宅耐震に対する市民の関心も高まっており、周知活動の強化や制度の拡充等を図り、「耐震診断から耐震改修」という流れを加速させていく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	沖本 俊幸	最終評価責任者 (部長名)	田村 格平
--------------------	-------	------------------	-------